

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 杉田エース株式会社

コード番号 7635 URL <http://www.sugita-ace.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 裕介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートスタッフ部門長 (氏名) 横井 雅彦

TEL 03-3633-5150

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	9,452	13.8	△26	—	△0	—	△26	—
24年3月期第1四半期	8,306	13.7	△34	—	△9	—	△15	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△4.92	—
24年3月期第1四半期	△2.96	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	22,234	6,624	29.8	1,234.27
24年3月期	24,002	6,750	28.1	1,257.76

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 6,624百万円 24年3月期 6,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	4.8	△61	—	△23	—	△48	—	△9.03
通期	44,000	5.0	670	2.8	752	0.8	365	△39.9	68.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	5,374,000 株	24年3月期	5,374,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	6,889 株	24年3月期	6,889 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	5,367,111 株	24年3月期1Q	5,367,487 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年5月15日発表の業績予想は、第2四半期累計期間及び通期とも修正しておりません。本資料に掲載されている業績予想の見直し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、復興需要を背景として、景気は緩やかに回復して来ましたものの、依然として厳しい状況が続きました。生産・雇用・個人消費は緩やかに持ち直しましたが、欧州政府債務危機による不確実性が高まり、わが国の景気も円高とデフレの悪循環が続きました。

住宅建設業界におきましては、復興需要もあり持ち直しの動きが見られました。持家の着工は横ばいとなりましたが、貸家・分譲住宅の着工、またマンション総販売戸数は持ち直しており、公共投資も堅調に推移しております。

このような状況の中、当第1四半期累計期間における売上高は、94億52百万円（前年同期比13.8%増）となり、売上総利益は、売上高の増加に伴い、前年同期より1億20百万円増加し13億60百万円となりました。

営業損益は、貸倒引当金戻入額が43百万円減少したこと、教育研修費が11百万円、広告宣伝費が9百万円、売上高増加に伴い販売促進費及び荷造運搬費が6百万円等、それぞれ増加したため、販売費及び一般管理費が、前年同期より1億13百万円増加しましたが、売上総利益の増加に支えられ、26百万円の営業損失（前年同期より7百万円の改善）となりました。

四半期純損益は、法人税等調整額控除後の法人税等を23百万円（前年同期より17百万円増）計上したことにより、26百万円の四半期純損失（前年同期より10百万円の損失増）となり、1株当たり四半期純損失は4円92銭となりました。

なお、当社の主力商品の多くは、マンション等の建築スケジュールのうち、後工程において使用されることが多く、当第1四半期累計期間においては費用先行の形となり、営業損益等は損失の計上となりましたが、おおむね計画通りに推移しております。

当第1四半期累計期間におけるセグメント別の商品区別売上高は次のとおりであります。なお、当第1四半期累計期間より事業セグメント区分を再編・変更しております（詳細は、「3. 四半期財務諸表（5）セグメント情報等」に記載）ので、前年同期比については前年同期の実績を再編した区分にて再集計した数値を基に算出しております。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（千円）	3,558,976	349,553	—	3,908,530	41.3%
ビル用資材（千円）	3,517,052	536,110	—	4,053,163	42.9%
D I Y商品（千円）	—	—	804,507	804,507	8.5%
O E M関連資材（千円）	—	—	356,250	356,250	3.8%
その他（千円）	264,552	65,595	—	330,147	3.5%
合計（千円）	7,340,581	951,260	1,160,758	9,452,600	100.0%

① ルート事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、前年同期比で建具商品が7.1%増、マンション住宅商品が15.5%増、インテリア商品が25.7%増、建設副資材が12.8%増となり、売上高は4億24百万円増加の35億58百万円（前年同期比13.6%増）と好調に推移しました。

ビル用資材は、前年同期比でビル用商品が11.1%増、福祉商品が17.9%増、景観商品が38.2%増となり、売上高は5億43百万円増加の35億17百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は10億35百万円増加の73億40百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

② エンジニアリング事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、前年同期比で建具商品が163.9%増、マンション住宅商品が4.4%増、インテリア商品が39.9%増、建設副資材が43.8%減となり、売上高は81百万円増加の3億49百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

ビル用資材は、前年同期比でビル用商品が45.9%増、福祉商品が52.8%減、景観商品が6.3%減となり、売上高は1億6百万円増加の5億36百万円（前年同期比24.9%増）と好調に推移しました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は1億59百万円増加の9億51百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

③ 直需事業（D I Y商品・OEM関連資材）

D I Y商品は、プロ向け商品が伸張したものの、定番商品である震災関連商品の需要が減少し、売上高は78百万円減少の8億4百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

OEM関連資材は、住宅エコポイントや省エネ政策を背景に、戸建住宅向けの二重サッシの増産等により、部品供給が伸張し、売上高は29百万円増加の3億56百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は49百万円減少の11億60百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は222億34百万円となり、前事業年度末より17億68百万円減少いたしました。これは、主に流動資産のうち受取手形及び売掛金が20億61百万円、未収入金が1億44百万円それぞれ減少し、商品が2億79百万円、現金及び預金が1億30百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は156億10百万円となり、前事業年度末より16億42百万円減少いたしました。これは、主に流動負債のうち支払手形及び買掛金が14億4百万円、未払法人税等が2億54百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は66億24百万円となり、前事業年度末より1億26百万円減少いたしました。これは、株主配当金の支払80百万円、当第1四半期純損失26百万円及びその他有価証券評価差額金の評価損が19百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より1.7ポイント増加し、29.8%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成24年5月15日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477,910	1,608,657
受取手形及び売掛金	14,535,091	12,473,705
商品	1,434,595	1,713,910
未成工事支出金	255,888	244,737
未収入金	1,448,776	1,304,249
繰延税金資産	136,810	149,434
その他	44,205	83,704
貸倒引当金	△34,000	△16,000
流動資産合計	19,299,278	17,562,400
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,436,291	1,417,765
土地	1,946,253	1,946,253
その他(純額)	297,991	304,007
有形固定資産合計	3,680,536	3,668,026
無形固定資産		
ソフトウェア	54,772	48,840
その他	9,223	9,217
無形固定資産合計	63,995	58,057
投資その他の資産		
投資有価証券	465,853	446,859
破産更生債権等	113,930	112,183
その他	483,103	490,188
貸倒引当金	△103,814	△103,168
投資その他の資産合計	959,072	946,062
固定資産合計	4,703,603	4,672,147
資産合計	24,002,882	22,234,547

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,539,787	13,135,164
1年内返済予定の長期借入金	377,132	367,112
未払法人税等	285,186	31,158
役員賞与引当金	26,000	6,000
その他	690,163	830,049
流動負債合計	15,918,269	14,369,484
固定負債		
長期借入金	550,278	463,410
退職給付引当金	367,127	369,490
役員退職慰労引当金	372,153	356,532
その他	44,533	51,188
固定負債合計	1,334,093	1,240,621
負債合計	17,252,362	15,610,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,240	697,240
資本剰余金	409,450	409,450
利益剰余金	5,664,640	5,557,722
自己株式	△3,141	△3,141
株主資本合計	6,768,189	6,661,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,668	△36,830
評価・換算差額等合計	△17,668	△36,830
純資産合計	6,750,520	6,624,440
負債純資産合計	24,002,882	22,234,547

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,306,813	9,452,600
売上原価	7,067,068	8,091,929
売上総利益	1,239,744	1,360,670
販売費及び一般管理費	1,273,998	1,387,298
営業損失(△)	△34,254	△26,627
営業外収益		
受取利息	1,633	477
受取配当金	1,780	2,874
仕入割引	22,250	24,586
雑収入	8,009	6,165
営業外収益合計	33,673	34,104
営業外費用		
支払利息	4,895	4,259
手形売却損	3,901	3,088
雑損失	213	178
営業外費用合計	9,009	7,527
経常損失(△)	△9,590	△50
特別損失		
固定資産除却損	42	2,622
特別損失合計	42	2,622
税引前四半期純損失(△)	△9,632	△2,672
法人税、住民税及び事業税	6,460	29,979
法人税等調整額	△224	△6,240
法人税等合計	6,235	23,739
四半期純損失(△)	△15,868	△26,411

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)			合計(千円)
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,304,815	792,128	1,209,869	8,306,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,304,815	792,128	1,209,869	8,306,813
セグメント利益	187,952	49,107	77,695	314,756

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	314,756
全社費用(注)	△349,010
四半期損益計算書の営業損失(△)	△34,254

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)			合計(千円)
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,340,581	951,260	1,160,758	9,452,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,340,581	951,260	1,160,758	9,452,600
セグメント利益	306,036	25,518	55,282	386,836

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	386,836
全社費用(注)	△413,463
四半期損益計算書の営業損失(△)	△26,627

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

従来、当社の報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「建材事業」「D I Y事業」の3事業としておりましたが、販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、合理的な区分の検討を行った結果、当第1四半期累計期間より「ルート事業」「エンジニアリング事業」「直需事業」の3事業に再編・区分することといたしました。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。